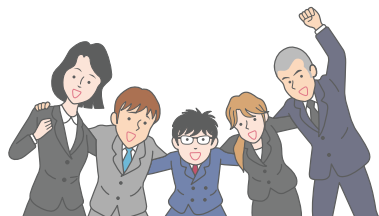


若い世代が主役となる取組

問 市の活性化には若者の参画が不可欠であり、次世代を担う若い世代の育成や環境の整備が求められていると考えるが、市が若い世代のチャレンジを応援するため立ち上げた「ながさき若者会議」について、創設当初と比較すると自走式バックアップという大義名分のもとで、市の関与や支援が薄れていないか。創設当初のようにコーディネート者を設けるなどして、市が若者の声に寄り添ってしっかり関与する伴走型の支援を行うべきではないか。

答 同会議については、活動に係る講師謝礼や会場費等を負担するなどのバックアップを行っている。市の関与等の在り方については、持続可能でより良い体制となるよう、若者側の意見やニーズをよく聞きながら進めていきたいと考えている。



ユマニチュードの普及啓発

問 認知症介護者の心身への負担軽減に効果がある取組として、「あなたを大事に思っている」ということを相手可以理解できるように届けるケア技法のユマニチュードが注目されている。他都市では、専門部署を設置し、推進する動きもあるが、本市でもユマニチュードの普及に積極的に取り組む考えはないか。

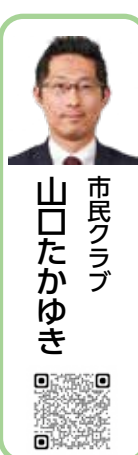
答 本市では認知症サポーターや認知症サポーターリーダーを養成し、認知症の理解者と支援者を増やす取組を行っている。養成講座では認知症の方への対応の手法等を学んでいたっており、ユマニチュードについては、まずは認知症の方や家族等への相談支援を行う地域包括支援センター職員に学ぶ機会を設け、地域での普及啓発につなげていく。併せて認知症サポーターリーダーの研修における実施も検討していく。



県立総合体育館が利用できない場合の市の対応

問 県立総合体育館は現在、令和8年9月から令和9年3月までの予約がでないが、スポーツ利用や保育園等の行事も多く開催されており、影響が大きいと考える。この情報を市が主体的に関係各位に早急に伝え、県任せではなく県と連携して対応してほしいが、市の考えを伺いたい。

答 県に確認をしたところ、現時点で具体的な工事の時期や改修する箇所は決定していないとのことであった。市としては、県に対し利用できない期間が生じる場合は市への情報提供、大会等を主催する競技団体をはじめとする施設利用者等への周知を速やかに行っていたべくよう改めてお願いしたい。今後とも関係団体と情報共有を図りながら、少しでも利用者の方々の影響を軽減するために必要な対応を検討していきたい。



三重地域センターの今後

問 三重地域センターの庁舎の耐用年数が迫っており、今後の方針等については地域住民の理解を得ながら決定していく必要があると考えるが、庁舎の今後の在り方について、検討状況と今後の方針を伺いたい。

答 三重地域センター庁舎は建築から57年が経過しており、「長崎市公共施設マネジメント地区別計画」において、地域にとって利便性の高い場所への施設の機能移転を含め、今後の施設の在り方を検討することとしており、まずは現庁舎の近隣自治会から意見を伺った。その中で現在地付近に今までと変わらない行政機能を残してほしいとの意見が多くある一方、人口分布や地域全体の行政機能の配置状況を踏まえ、庁舎位置を考えるべきなどの意見をいただいた。今後もし引き続き地域に寄り添いながら検討を進めていく。